

2020年8月25日 全11頁

# ウィズコロナ下の社会経済活動引き上げの課題

過大な消費抑制をもたらす緊急事態宣言の発出回避の枠組みが必要

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	研究員	永井 寛之
	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	和田 恵
	エコノミスト	山口 茜

## [要約]

- 日本を初め多くの国では、社会経済活動と感染拡大防止の両立が課題となっている。この分野の先行研究をもとに評価すると、緊急事態宣言中の個人消費の抑制は過大だった可能性がある。だが、新型コロナウイルスの知見や対応策などが限られていた4月の状況を踏まえると、全都道府県への宣言発出はやむを得ない措置だっただろう。
- 感染第1波の収束に成功したといえる6カ国・地域の取り組みに注目すると、感染拡大の初期に厳しい制限措置が導入されており、収束後も一定の厳しい措置が維持されていた。ただ、すでに社会経済活動を再開させた日本が特に参考にすべきは、接触追跡と検査体制だろう。今後は医療提供体制の強化に加え、地域・クラスターごとに感染拡大防止策の厳しさを調整するなど、メリハリのあるピンポイントの対策を実行するための接触追跡・検査体制の強化が一段と求められるのではないかと。
- 現在は4月とは状況が異なり、緊急事態宣言を直ちに再発出する段階にはないと考えられる。しかし国民の間では、政府が経済を重視するあまり感染拡大時の必要な対応が遅れ、感染爆発の発生を招くのではないかと懸念は根強い。こうした不安を払拭し、社会経済活動と感染拡大防止の両立させるためにも、感染爆発の発生を回避するための政策的な枠組みを具体化させる必要がある。専門家による感染状況の判断に政策の実行性が伴えば、家計や企業は感染拡大がある程度進む中でも経済活動を行いやすくなるだろう。

## 1. 緊急事態宣言中の個人消費は過大に抑制された可能性

2020年春にかけて発生した新型コロナウイルス感染症のパンデミック「第1波」に対応するため、海外ではロックダウン（都市封鎖）が実施され、日本では緊急事態宣言が発出された。経済活動を広範囲にわたって厳しく制限・自粛要請し、その間の国民生活を経済支援することによる経済財政への悪影響はあまりにも大きかった。日本を含め多くの国では、新規感染者数がゼロ近傍で安定するまで継続させることができず、早い段階で経済活動の再開へと舵を切った。その結果、一時は感染収束に向かっていた先進国では再び拡大している。

治療法の確立やワクチンの普及の目途が立たない中、ウィズコロナの下で社会経済活動を引き上げていくにはどのような政策の方向性が求められるのだろうか。本稿ではまず、経済学の方眼で感染拡大後に急速に進んでいる社会経済活動と感染拡大防止の両立に関する研究を紹介した上で、これらを基に、緊急事態宣言下における日本の消費の抑制度合いが理論的にどう評価されるかを分析する。次に、感染第1波の収束に成功したといえる中国や台湾、ニュージーランドなどの取り組みの特徴を整理する。これらを踏まえ、日本における社会経済活動と感染拡大防止の両立に向けた政策の在り方について述べたい。

### 学術分野で急速に進む社会経済活動と感染拡大防止の両立に関する研究

今回のパンデミックを契機に、学術的アプローチから社会経済活動と感染拡大防止の両立を模索する動きが加速している。経済学の方眼では、ロックダウンなどによる経済的コストと感染拡大による被害のトレードオフを考慮し、社会厚生を最大化する政策とはどのようなものかについて検討されている。

たとえば、数理疫学モデル（SIRモデル<sup>1</sup>）を経済学モデルに組み込んだ「SIRマクロモデル」の先駆的な論文として、Eichenbaum et al. (2020)<sup>2</sup>が挙げられる。ロックダウンの実施は短期的には消費を大幅に減少させるものの、死亡率の低下を通じて社会厚生水準を引き上げる効果があるとしている。実際に米国のデータを当てはめると、社会厚生を最大化させる規模のロックダウンは、実施しない場合と比べて感染症の流行初年の消費の減少率を拡大（▲7%→▲22%）させる一方、人口に対する死亡者の割合を低下（0.40%→0.26%）させるという。

Acemoglu et al. (2020)<sup>3</sup>はSIRマクロモデルの分析対象を若年層・中年層・高齢層に分類して最適なロックダウン政策を検討した。高齢層とその他のグループに対して異なるロックダウン政策を行うと、年齢の区別なく一律にロックダウンを実施する場合に比べて年間の実質GDP

<sup>1</sup> SIRモデルの名前は、分析対象である“Susceptible”（感染する可能性のある人口）、“Infected”（感染している人口）、“Recovered”もしくは“Removed”（感染症から回復もしくは感染により死亡した人口）それぞれの頭文字に由来する。感染率や回復率といったパラメーターを設定することでS・I・Rそれぞれの推移を分析しており、基本再生産数が1未満であれば感染収束することを示している。

<sup>2</sup> Eichenbaum, M. S., Rebelo, S. and Trabandt, M. (2020) “The Macroeconomics of Epidemics” NBER Working Paper, No. 26882.

<sup>3</sup> Acemoglu, D., Chernozhukov, V., Werning, I. and Whinston, M. D. (2020) “Optimal Targeted Lockdowns in a Multi-Group SIR Model” NBER Working Paper No. 27102

の減少率が緩和（約▲37%→▲25%）されることを示した。

本稿の分析に利用するのがHall, Jones and Klenow (2020)<sup>4</sup>（以下、「HJK」と呼ぶ）である。HJKはSchelling (1968)<sup>5</sup>が提唱した「統計的生命価値」<sup>6</sup>という概念を利用し、感染症による死亡を回避するために社会全体で消費をどの程度あきらめればよいのかという観点から感染防止と経済損失のトレードオフを分析している。具体的には、個人が感染で死亡することで消費できなくなる金額（いわば機会損失）と現在の消費を抑制することによる経済損失を比較し、両者のバランスを適切に取ることで社会厚生が最大化されるとしている。詳細については巻末の「付注」を参照されたい。

### 経済理論面からみると個人消費は緊急事態宣言中に過大に抑制

緊急事態宣言の発出により個人消費は大幅に落ち込んだが、これとHJKの経済モデルに基づく消費抑制率の推計値（以下、理論値）を比較した結果が**図表1**である<sup>7</sup>。

帯域で表した理論値<sup>8</sup>は、家計が外出自粛だけで感染を防ごうとする場合の消費の減少率であり、他の感染防止策は考慮されていない。現実にはマスクの着用や手洗い、うがい、ソーシャルディスタンスの確保などによっても感染リスクを抑えることができ、外出自粛のみに頼る場合ほど消費を抑えずに済むだろう。そのためここでの理論値は、消費抑制の最大値とみなすことができる。また、HJKで想定されている消費は感染リスクが伴うものであることから、**図表1**で示した消費の実績値は対面や移動を伴う費目（食料品などの必需的消費を除く）に限定し、GDPベースの個人消費の概念に沿って集計した<sup>9</sup>。

**図表1**で示した実線の折れ線グラフ（実績値）を見ると、緊急事態宣言が発出された2020年4月から5月にかけて帯域（理論値）内に位置している。ただし実績値には、宣言中に急拡大したオンライン消費分が含まれており、理論値との比較においてはこうした要因を調整する必要がある。そこで、仮にオンライン消費が拡大しなかった場合の消費額を算出して点線の折れ線グラフで示すと、帯域の下限までシフトしている。すなわち、家計は緊急事態宣言中にオンライン消費を拡大させて消費水準を維持しようとしたが、それでも感染防止をかなり重視する形で消費を厳しく抑制していた。実際には外出自粛以外の感染防止策も行われていたことを踏まえると、事後的ではあるが、当該時期における消費の抑制は過大であった可能性がある。

<sup>4</sup> Hall, R. E., Jones, C. I. and Klenow, P. J. (2020) “Trading off Consumption and COVID-19 Deaths” NBER Working Paper No. 27340

<sup>5</sup> Schelling, T. C. (1968) “The Life You Save May Be Your Own.” In Problems in Public Expenditure Analysis, edited by Jr. Samuel B. Chase, pp.127-162. Washington, D.C.: Brookings Institution.

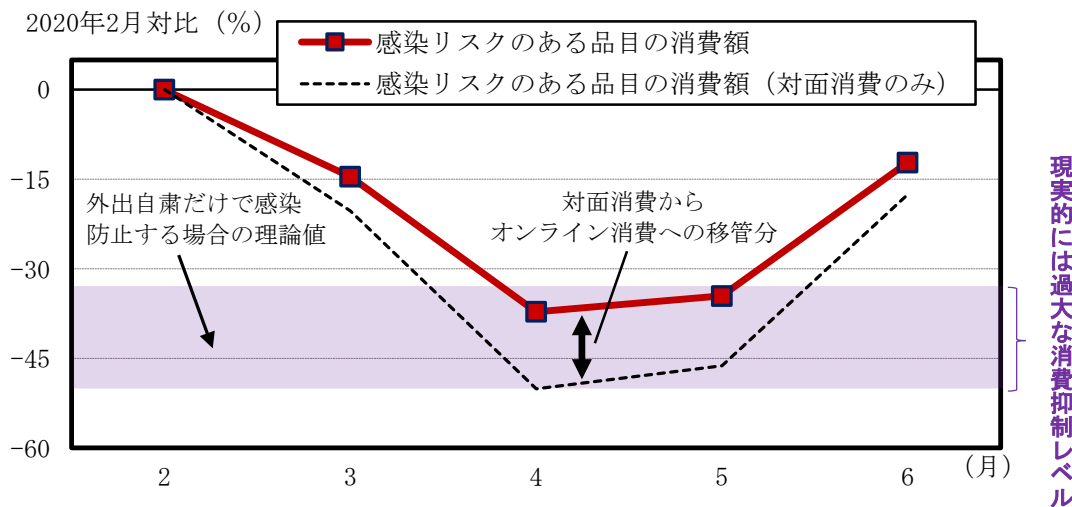
<sup>6</sup> アンケート統計などを基に、個人が死亡リスク軽減のために支払う金額から統計的手法を用いて貨幣換算された生命価値。

<sup>7</sup> 理論値の推計で利用した感染率などの想定はHJKに基づくが、新型コロナウイルスに関するデータの蓄積が十分に進んでいない時期に想定されたものである。そのため推計結果には幅を持つ必要がある。

<sup>8</sup> 統計的生命価値は一意に定まらないため、本稿では複数の先行研究の推計結果を踏まえて帯域で表した。

<sup>9</sup> ここでは対象品目の消費額を日本銀行「消費活動指数」の消費額ウェイトで加重平均した。

図表 1：感染リスクのある品目の消費額の推移（帯域：理論値 折れ線グラフ：実績値）



(注1) 帯域はHall et al. (2020)に基づいた理論値。破線は感染リスクのある品目のうちオンライン消費（インターネットを利用した消費）の拡大分を除いた消費額。

(注2) 試算に用いた人口および余命は2019年の値。

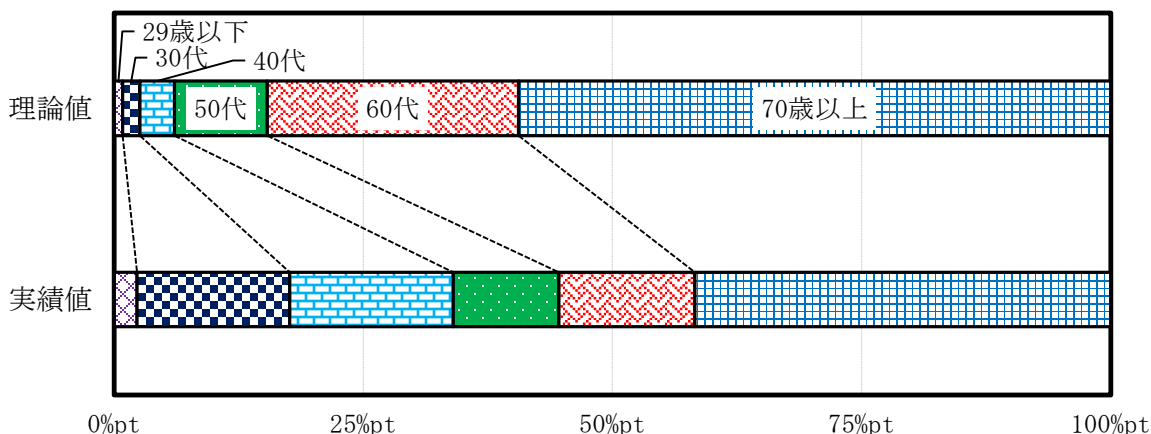
(出所) Hall et al. (2020)、日本銀行、内閣府、経済産業省、厚生労働省、総務省統計、Imperial College London、NPD Japanより大和総研作成

HJK の理論値を年齢別に寄与率で表したものが**図表 2**である。新型コロナウイルスに感染した場合、高齢者ほど重症化したり死亡したりする人の割合が高いことが知られている。そのため理論値では、感染リスクの大きい高齢層の寄与がとりわけ大きくなっている。これに対して、実際にどの年齢層が消費の抑制に寄与したのかを**図表 2**の下段で示した。データ制約のため、ここでは総務省「家計調査」における世帯主年齢別の世帯当たり選択的支出<sup>10</sup>を利用している。緊急事態宣言中の消費抑制について理論値と比較すると、消費の抑制に最も寄与したのは70歳以上であり、理論値と整合的だが、理論値を下回る。一方、60歳未満では40代の寄与が最も大きく、次いで30代となっている。29歳以下の寄与も理論値のそれを大きく上回る。

子育て世帯の多くは世帯主年齢が30代から40代であり、世帯人員が多い。家庭内感染の拡大リスクや生活等への悪影響は他の年齢層よりも大きいだろう。HJKではこうした面が考慮されておらず、若年層の感染拡大が壮年層や高齢層に波及するといった効果は経済モデルに組み込まれていない。そのため若年・壮年層の消費抑制の全てが過大だったわけではない。他方、緊急事態宣言中は多くの飲食店や宿泊施設、小売店、レジャー施設が休業したり営業時間を短縮したりした。新規感染者数が過去最多を更新した8月上旬を大幅に上回る規模である。現在は感染リスクを抑えつつ消費を楽しむことができる店舗でも、当時は営業を自粛していたことが供給制約となり、若年・壮年層の消費抑制につながったという面もあろう。

<sup>10</sup> 支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）が1.00以上の費目。

図表 2：消費抑制額に対する各年齢の寄与率の比較



(注) 理論値はHall et al. (2020)より算出。実績値は家計調査における世帯主年齢別の世帯当たり選択的支出で、2020年2月と4、5月平均の前年比変化率の差。

(出所) 総務省統計、Hall et al. (2020)、Imperial College Londonより大和総研作成

#### 4、5月に発出された全国への緊急事態宣言は妥当だが現在はその段階にない

以上の分析結果を踏まえると、社会経済活動は緊急事態宣言の発出によって必要以上に抑制された可能性がある。だが 4月の事情を踏まえれば、全都道府県への発出はやむを得ない措置だっただろう。新型コロナウイルスの知見が限られていたことに加え、検査体制は先進国の中で最低水準にあり<sup>11</sup>、医療提供体制は逼迫していたからである。未知のウイルスへの適切な対処法が分からない以上、人命を最優先して人の動きを大規模に止め、その間に家計・企業への経済支援と医療提供体制の強化を図るという4月の政策判断は妥当だったと考えられる。

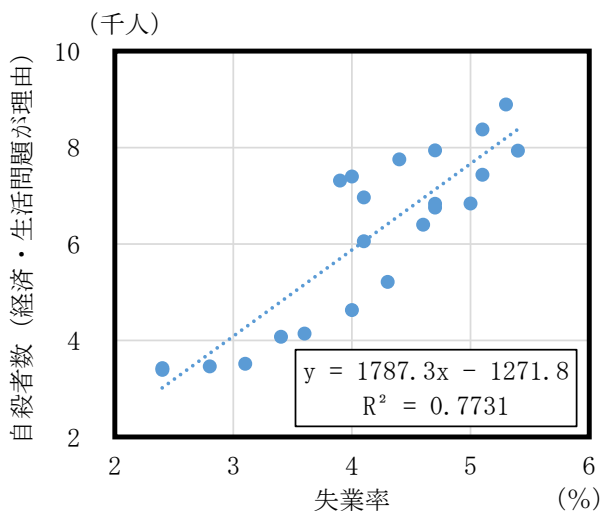
この点、現在は感染再拡大が深刻化しているものの、新型コロナウイルスの研究が国内外で進んでおり、4月に比べると治療法の選択肢は増えている。医療提供体制や検査体制は強化された。また「新しい生活様式」が策定されるなど、HJKで想定された外出自粛以外にも感染リスクを抑える実効的な対策は4月からは充実した。

他方、HJKやSIRマクロモデルで考慮されていないのは、厳しい感染拡大防止策によって景気が急速に悪化すると、生活が立ち行かなくなって自殺を選択する人が増加する点だ。日本では失業率と「経済・生活問題」を原因とした自殺者数には強い相関関係が長期的に見られ、失業率が1%pt上昇すると「経済・生活問題」を原因とした自殺者数は1,800人ほど増加する傾向がある(図表3)。緊急事態宣言が全都道府県に対して再発出されれば、個人消費は1カ月当たり3.9兆円程度抑制されると見込まれるなど、極めて大きな経済ショックが家計や企業に及ぶだろう(図表4)。新型コロナウイルスから国民の命を守ることは喫緊の課題だが、同時に国民生活を維持させなければ、経済問題によって多くの犠牲を払うことになりかねない。

<sup>11</sup> OECDによると、日本の検査数は2020年4月26日から5月3日で人口1,000人当たり2.2件と、加盟国中2番目に低い水準にあった。

そのため現在は、社会経済活動と感染拡大防止の両立を図る余地が当時よりも大きくなったとみられる。全国一律で緊急事態宣言を発出する前に、感染状況に応じて地域を限定した自粛要請を行うなどメリハリの利いた対応がまずは求められよう。

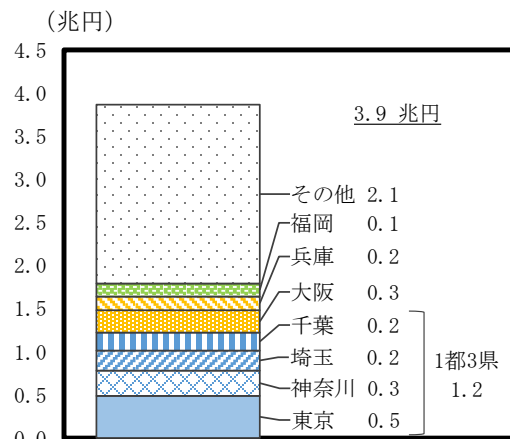
図表 3：失業率と経済苦による自殺者数



(注) データは1998～2019年。

(出所) 警察庁、総務省より大和総研作成

図表 4：緊急事態宣言1カ月間の消費抑制額



(注) 試算方法については神田慶司・山口茜「日本経済見通し：2020年7月」（2020年7月21日、大和総研レポート）を参照。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

## 2. 第1波の収束に成功した国・地域の感染症対策の特徴は？

日本では緊急事態宣言の全面解除後に感染収束には至らず、6月下旬から再拡大しているが、海外では感染第1波を収束させた国・地域が一部にある。これらの政府はどのように対処したのだろうか。本章ではニュージーランド、韓国、中国、ベトナム、オーストラリア、台湾を優良事例として取り上げ、各国・地域政府の取り組みの特徴を整理する。

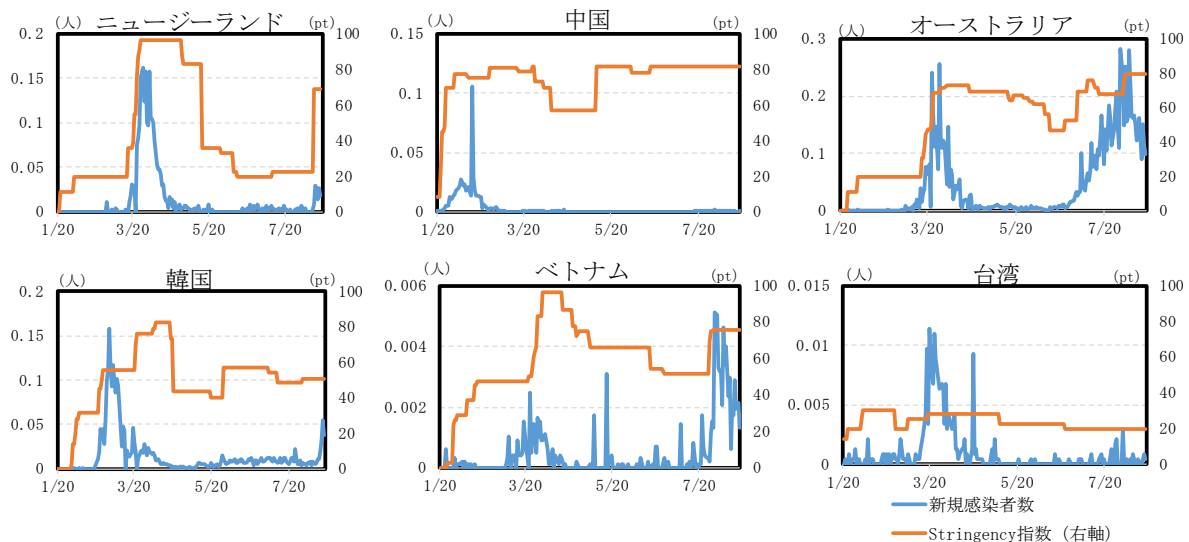
### 台湾を除く5カ国では感染拡大の初期に厳しい制限措置を導入

上記6カ国・地域の新規感染者数と「Stringency 指数<sup>12)</sup>」を比較したものが図表5である。Stringency 指数とは、政府による感染拡大防止策の厳しさ (Stringency) を数値化したもので、「職場閉鎖」「外出制限」「公式行事の中止」「公共交通機関の閉鎖」など9項目から算出された指数である。0から100で表され、100に近いほど感染拡大防止策が厳しい。

<sup>12)</sup> Thomas Hale, Noam Angrist, Beatriz Kira, Anna Petherick, Toby Phillips and Samuel Webster, “Variation in government responses to COVID-19”, University of Oxford, BSG-WP-2020/032 Version 6.0, May 2020

台湾を除く5カ国では、新規感染者が増え始めた直後に厳しい感染拡大防止策が実施された。このうちニュージーランドでは3月25日に新規感染者数がピークを迎え、翌26日から約1カ月間、Stringency指数が96.3（過去最高値）に引き上げられた。その結果、実施から2週間後の4月9日に新規感染者数が半減し、14日にはピーク時の1割程度の水準まで減少した。

図表5：人口1万人当たりの感染者数とStringency指数の推移



(出所) UNDESA, WHO, Hale et al. (2020)、台湾衛生福利部、CEICより大和総研作成

もっともこうした国の中には、収束した状態を1カ月以上維持したにもかかわらず、制限措置の緩和をきっかけに感染が再拡大したケースもある。たとえばオーストラリアでは、5月下旬から6月下旬にかけて制限を緩和したが、その後感染が再拡大した。6月下旬から感染者数が漸増したものの、拡大が始まった段階で感染拡大防止策が十分に厳しくなかった結果、8月上旬には第1波を超える厳しい規制が敷かれることになった。

ユニークな動きを見せているのが台湾だ。Stringency指数を低く保ったまま新規感染者の増加を抑え込んでいる。これは感染拡大地域からの入国者隔離の徹底等の初動対応に加えて、マスクの増産とITを用いたマスクの販売管理システム、感染対策を掌握する中央感染症指揮センターの記者会見を通じた積極的な情報公開等の取り組みが功を奏したといわれている。

### 感染収束に成功した国・地域では日本より厳しい制限措置を維持

図表5で示した6カ国・地域の政府は具体的にどのような感染拡大防止策を実施してきたのか。感染第1波の1日当たり新規感染者数のピーク時と、感染収束<sup>13</sup>して1カ月後の制限措置の厳格度について、「Stringency指数」を構成する9項目<sup>14</sup>に「接触追跡」と「検査方針」<sup>15</sup>の2項目を加えた計11項目を日本と比較した結果が図表6である。

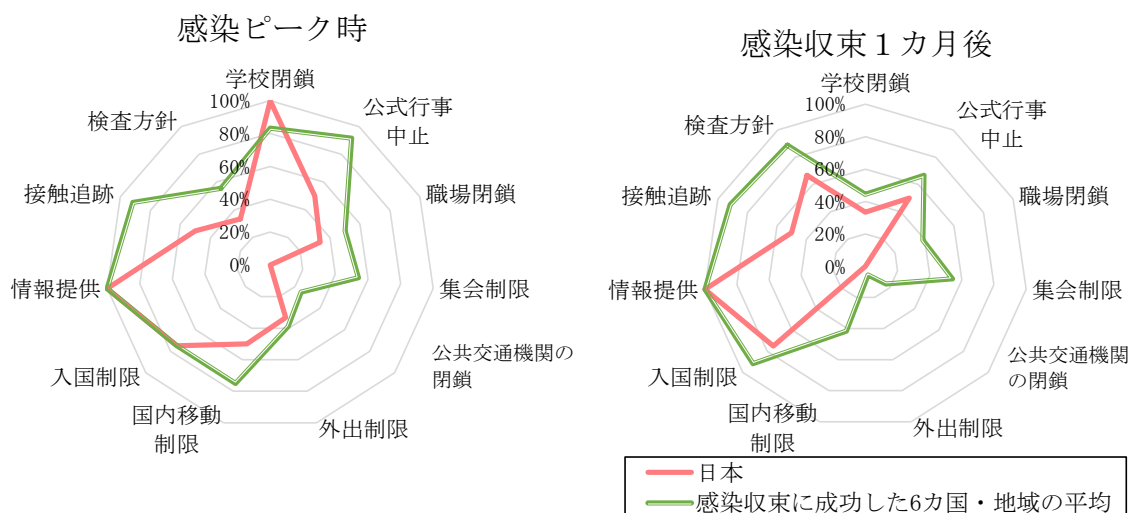
<sup>13</sup> ここでは1日当たり新規感染者数がピーク時の1%以下になった日を収束日と定義した。

<sup>14</sup> 学校閉鎖、公式行事の中止、職場閉鎖、集会制限、公共交通機関の閉鎖、外出制限、国内移動制限、入国制限、情報提供。

<sup>15</sup> Stringency指数と同じく、オックスフォード大学 COVID-19 政府対応トラッカー (OxCGRT) の公表指標。

これを見ると、掲載国・地域では「学校閉鎖」を除き、感染ピーク時には日本よりも厳しい制限措置が幅広い分野で実施された。さらに感染収束1カ月後も、「職場閉鎖」や「外出制限」など多くの分野で日本よりも厳しい制限措置が維持されている。これらの国・地域では、日本に比べると感染拡大防止を重視する形で社会経済活動との両立を図る様子が見える。

図表6：感染ピーク時と感染収束1カ月後におけるStringency指数の構成項目等の比較



(注1) Stringency指数の構成項目に、接触追跡と検査方針を加えた。

(注2) 一番厳しい状態（または望ましい政策段階）を100%、該当する対策を行っていない場合0%とした。

(注3) 感染収束日は、日本は新規感染者数が最低値、その他の国はピーク時の1%以下となった日とした。

(注4) ニュージーランド、韓国、中国、ベトナム、オーストラリア、台湾の6カ国・地域。

(出所) Hale et al. (2020)、CEICより大和総研作成

### 社会経済活動の再開段階では接触追跡等が有効

すでに社会経済活動を再開させた日本において、上記6カ国・地域のような厳しい水準での活動自粛を幅広い分野で求めることは現実的ではない。むしろ参考にすべきは「接触追跡」「検査方針」だろう（図表6右）。

オーストラリア以外の5カ国・地域では、感染収束に際してアプリや決済履歴等を通じた接触追跡が行われている。感染の可能性が高い者を追跡し、万全な隔離策を取ることで、社会全体の制限措置を緩和する中でも感染拡大リスクを低く抑えることができるためだ。中国では、ユーザーが登録した健康情報（発熱等）や行動履歴を照合して感染の可能性を3段階で評価するアプリが活用されており、最高位のリスクがあると判断された人には外出自粛や健康情報の定期報告が要請される。韓国でも同様に、決済情報を用いた追跡などが行われている。



日本では厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）をリリースしたが、不具合等の課題が多い上に、濃厚接触の可能性のある旨の通知を受けた人についても行動を制限しないという問題が指摘されている。同様の課題は各国でも山積しており、アプリ等のアクティブユーザー数の頭打ちに加え、プライバシー保護と感染拡大防止の両立といった問題にも取り組む必要が生じている。

上記の手段を通じて接触が確認された個人については、感染の有無を検査する必要がある。 「検査方針」項目を見ると、特に感染収束1カ月後において掲載国・地域の平均値が日本のそれを上回っている（**図表 6**）。これはドライブスルー等を用いて無症状の人にも検査を提供するなど、幅広い検査体制を備えている国が多いためだ。

足元では日本国内の新規感染者数が増加しているが、感染が疑われる接触者を追跡によって特定し、接触者に対する検査を拡充することができれば、全国一律の緊急事態宣言を再発出する必要性は低下する。 今後は医療提供体制の強化に加え、新規感染者数の増減に応じて地域・クラスターごとに感染拡大防止策の厳しさを調整するなど、メリハリのあるピンポイントの対策を実行するための接触追跡・検査体制の強化が一段と求められるのではないかと

### 3. 社会経済活動と感染拡大防止の両立に向けて

前章で見たように、感染第1波の収束に成功した国・地域であっても、収束した状態を維持することは容易ではない。オーストラリアやニュージーランド、ベトナムなどでは感染再拡大に直面しており、厳しい制限措置の実施を余儀なくされている。ましてや4月に緊急事態宣言を発出しても感染収束に目途をつけられず、接触追跡・検査体制が決して十分でない日本で感染を収束させることは当面期待しにくい。 ある程度の感染拡大を受け入れざるを得ないウィズコロナ下で、社会経済活動を着実に引き上げていく必要がある。

だが問題は、政府がそれをどのように実現していくのかが未だ曖昧な点だ。7月22日に開始した「Go To トラベルキャンペーン」事業で浮き彫りになったように、「経済優先」とみられかねない政策の運営姿勢がこのところ目立つ。本キャンペーンは感染収束後の需要喚起策に位置付けられていたが、感染が再拡大する中でこうした状況に配慮した制度設計などが示されないまま、同月10日（当初は8月から実施予定）に、前倒して開始することが急遽発表された。その後、感染拡大への不安や懸念の声が全国的に強まったことから、制度開始直前になって東京都発着の旅行が事業から除外されるなど混乱を招いた。

**第1章**で述べたように、現在は緊急事態宣言が発出された4月とは異なり、社会経済活動と感染拡大防止の両立を図る余地は大きくなった。新規感染者数は8月上旬に過去最多を更新したものの、全都道府県への緊急事態宣言を直ちに再発出する段階にはないと考えられる。 しかし国民の間では、政府が経済を重視するあまり感染拡大時の必要な対応が遅れ、感染爆発の発生を招くのではないかとの懸念は根強い。

こうした不安を払拭し、社会経済活動と感染拡大防止の両立させるためにも、政府は需要喚起策の在り方について整理し、ポストコロナを見据えた産業構造の転換を促すとともに、感染爆発を回避するための「ブレーキ」をいつ、どのように踏むのかについて具体的に示す必要がある。新型コロナウイルス感染症対策分科会が8月7日に公表した資料によると、感染爆発段階にあたるステージIVでは、「緊急事態宣言など、強制性のある対応を検討せざるを得ない」として、外出や県境を越えた移動の自粛要請などが提案されている。ただ、これを受けて政府が実際にどのような形で感染拡大防止策を講じ、悪影響を受ける国民生活をどう支援するのかは現時点ではっきりしない。感染拡大防止策の枠組みが具体化され、専門家による感染状況の判断に政策の実行性が伴えば、家計や企業は感染拡大がある程度進む中でも経済活動を行いやすくなるだろう。

熊谷亮丸ほか「第206回日本経済予測」（大和総研レポート、2020年8月21日）によると、感染爆発が発生して全国への緊急事態宣言が1カ月間発出されれば、2020年度の実質GDP見通しは前年比▲6.0%から同▲9.3%に悪化する。こうした事態を何としても回避するためにも、感染状況に応じてメリハリの利いたピンポイントの感染拡大防止策を適宜講じつつ、ウィズコロナ時代の自律的な経済成長を家計・企業・政府が一体となって目指すべきだ。

## 付注：HJKに基づく消費抑制率の推計および利用データ

以下では**前掲図表 1、2**に示した結果を得るための分析手法やデータについて解説する。

### HJKに基づく理論値の推計

消費抑制率の理論値（**図表 1**の帯域）は、HJKに基づいて以下の数式から推計した。

消費抑制率 = ①感染による死亡率 × ②余命 × ③消費に対する一年間の統計的生命価値

なお、①～③の各項は次のような仕組みを通じて消費行動を左右している。①感染による死亡率が高いほど、消費行動に伴う死亡リスクが高くなる。②余命が長いほど、消費行動を控えて死亡を回避する利点が大きくなる。③消費に対する一年間の統計的生命価値が高いほど、消費行動を控えてでも生存しようとする動機が強くなる。

**図表 1**で示した帯域の推計に用いたデータは以下の通りである。①には、Ferguson et al. (2020)が推計した新型コロナウイルスによる年代別の死亡率を利用した。②には、厚生労働省「令和元年簡易生命表」から求めた平均余命を総務省「人口推計」による年代別人口構成（2019年）で加重平均した数値を用いた。③は、内閣府（2007）<sup>16</sup>の推計した統計的生命価値を一人当たり家計最終消費支出（2019年）で除して算出した。さらにHJKに基づき、①②の積から社会全体の消費抑制率に対する年代別の寄与率（**図表 2 上**）を算出した。

### 実績値の算出

続いてコロナ禍における日本の消費抑制率の実績（**図表 1**の点線と実線）について解説する。HJKでは全ての消費行動に感染リスクが伴うと想定されているが、現実には感染リスクが低い消費品目も存在する。そこで本分析では、日本銀行「消費活動指数」の構成品目のうち感染リスクのある品目<sup>17</sup>を選出し、各品目のウェイトで加重平均した消費額から消費抑制率を算出した。なおHJKにおける消費抑制率は平常時と比較した減少率であるため、上記品目の消費額も新型コロナウイルス流行直前（2020年2月）対比の値として示している（**図表 1**の点線）。

注意すべきは、この実績値が感染リスクの高い品目を抜き出した便宜的なものに過ぎず、感染リスクが低いとみられるオンライン消費分が含まれる点だ。そこで、総務省「家計消費状況調査」や経済産業省「第3次産業活動指数」等から上記品目に近い項目のオンライン消費割合を算出し、消費額からオンライン消費分を控除して再計算を行った（**図表 1**の実線）。

消費抑制総額に占める各年齢層の寄与率（**図表 2 下**）は、データ制約から総務省「家計調査」の選択的支出で算出した。選択的支出には感染リスクの低い品目が含まれるため、あくまでも消費抑制の動向を年齢別に把握するための代理変数として利用したことには注意されたい。

<sup>16</sup> 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2007）「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究報告書」

<sup>17</sup> 全35品目のうち、自動車、家電、衣料品、外食、旅行、鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客、娯楽、宿泊、冠婚葬祭の12品目。